慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ソ連の中央集権的計画経済と利潤率中心の企業経営の体制
Sub Title	Centralized planned economy of Soviet Union and management of enterprise through rates of profit
Author	氣賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.11 (1966. 11) ,p.1274(104)- 1304(134)
JaLC DOI	10.14991/001.19661101-0104
Abstract	
Notes	小泉信三博士追悼特集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661101-0104

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ソ連の中央集権的計画経済と利潤率中心の企業経営の体制

氣賀健三

一、ソ連の計画体制にたいする小泉信三博士の批判的疑問
二、ソビエト共産主義的人間への期待と物質的刺激
三、労働者の物質的関心と賃金
四、企業の成績にたいする賞与の制度
五、リーベルマン一派の利潤率評価の提案
六、利潤率評価は中央集権的計画経済をどう変えるか

一、ソ連の計画体制にたいする小泉信三博士の批判的疑問

マルクス主義に関する批判に二種類ある。その一つは、マルクスやレーニンその他マルクス主義者の理論にたいする批判である。他の一つは、マルクス主義に基いていると主張されているソ連の社会制度の矛盾ないしはその非合理性を批判することである。

第一種の批判について、故小泉信三博士はわが国における第一人者のうちに数えられたが、第二種の批判についても、博士は当時（一九三三年ごろまで）のすぐれた批判者であり、かつ先駆的な業績を残している。[1]

（1）小泉博士のソ連経済に関する主要な論文は、「マルクス死後五十年」昭和二十一年九月、好学社刊、に集録されている。同博士の批判の時期は、スターリンの第一次五ケ年計画の終了が発表されたころまでである。

博士のソ連経済に関する興味の一つに、マルクス流の共産主義の理想の現実性がソ連の動きによって有力な証拠を与えられるであろうかという問題があった。博士はマルクス理論にたいして否定的であったように、ソ連の現実の動きによってマルクスの予言もまた否定されるであろうという推測をもっていた。推測の根拠は、共産主義の政策が人間の自利心を押え、営利的活動を窒息させてしまうものであって、そういう体制の経済は、いつか国民の不満の前に屈服するだろうというのである。

その一つの例は、ソ連の新経済政策の影響に関する博士の観測である。博士は、一九二一年以後の新経済政策が永く継続し、共産党政府の強制的方法は成功しないであろうと予測した。その理由として小泉博士は、農民に対する政府の譲歩を想定した。すでに新経済政策そのものが農民の抵抗にたいしてレーニンが妥協した産物である。新経済政策の結果、農業・工業ともに生産力は恢復し、レーニンは経済的困難を乗り越えることができた。しかるに新経済政策が継続していく結果、私的営利活動が大きな勢力を占めるにいたって、ソ連の経済は共産主義の目的と党政府の指導者が考えている方向から離れようとしている。そこで政府の中には、この傾向を今のうちに刈りとって共産主義の方向に進めようとするものもいるが、小泉博士の判断によれば、「共産主義の実現なる目的は、農民にたいしては、長くそのために犠牲を忍ばせるだけの力を持っていない。ゆえに労農政府が新な政策の採用を農民にたいする最終の譲歩として、次回の政策変更は共産主義の方向に行われるだろうとは予想することができぬ。反対にわたくしは労農政府が私人営利活動の範囲をさらに一そう拡大して、貿易国営

そのものを放棄するに至らぬまでも、おそらくはこれに何等かの変更を加えるであろうと信ずるものである」[2]と、一九二七年（昭和二年）の論文で記している。博士は当時の貿易国営が農産物を不当に安い値段で輸出することになり、農民にとって対工業生産物交換比率を不利にして、農民に不利益を与えていると判断していたのである。

（2）小泉信三「マルクス死後五十年」四七一ページ。

しかるに博士のこの推測は当らず、翌二八年ごろから反「営利経済」の方向――博士のいう共産主義の方向――の支持者が優勢となり、一九二八年以来の第一次五ヶ年計画が着手されたのである。博士はこの予測の誤りについて、「政治的権力の介入が経済的判断を誤まらしめる」[3]といった。

（3）同書、三五七ページ。

小泉博士の推測の誤りの他の一例は、プロレタリア階級の独裁の将来に関する判断である。

小泉博士は、――一九二五年当時の論文であるが――ソ連の共産党独裁が、農民の政治的覚醒によって脅かされ、いつかはっきりしないがおそらく新経済政策の継続していくある時期を推定していたらしい――農業の復興とともに農民が政治的自覚の度を深め、土地所有者たる農民が都市のプロレタリア独裁（博士は、共産党独裁と都市プロレタリア独裁とを同一視していた）に対抗し、やがてはその数量的優越を根拠にして、農民独裁に移る時期が来るかもしれないと推測した。それは少数の前衛による支配でなく、多数者支配であるから、独裁といっても西欧流のデモクラシーに近いものであると。[4]

（4）同書、四三二―四三四ページ。共産党独裁がプロレタリア独裁と異なることを、レーニンの見解と実践から論証した論文に勝田吉太郎「マルクス・レーニン主義と労働者管理制」（共産圏問題第九巻四号）がある。

博士はこの着想をドイツの社会民主党オットー・バウエルの著述から得て、「はなはだ傾聴すべき」説とみていたのである。この推測は事実によって裏切られた。その誤りは、政治的権力の介入というよりもむしろ、農民の自覚への期待、共産党の独裁とプロレタリアの独裁との混同、農民がかつて党や地主に抵抗して勝ったと判断したバウエルその人の誤解などに基因するところが多いといってよいであろう。

それにもまして、二種の誤測に共通して、筆者が推測するのは、小泉博士が、一九二一―二八年にわたる新経済政策にたいして、当時のソ連批判者の多くがもったような希望的観測をひとしくいだいていたのではないかということである。新経済政策はレーニン自身の告白にもあったように、戦時共産主義の失敗の結果であって、強制的な方法で急速に共産主義化しようとした政策からの退却にほかならない。マルクス理論の矛盾とその非現実性をかねがね指摘してこられた小泉博士が、共産主義化政策の退却にわが意を得たと感じ、それの継続的退却を希望せられたとしても、決してふしぎではないのである。

新経済政策は、スターリンの強引な政治的指導によって、二八年九月以降急転換をした。ソ連社会は営利的活動の体制から、強制的計画の体制へ急激な変化を示した。農民の政治的自覚は論外のことで、農民階級は五ヶ年計画下におけるコルホーズ化政策に抵抗した結果は、共産党の権力に押しつぶされてしまい、封建制下の農奴よりももっと無力な地位に引下げられたといってよいほどであった。

五ヶ年計画は、一方におけるコルホーズ化政策と、他方における重工業中心の工業化政策を軸として進められた。五ヶ年計画は政府の発表では予定以上の成績を示し、三三年九月で終るはずの五年間の目標を三二年末までに完了、目標超過遂行ということになっている。

しかしこの第一次五ヶ年計画の成績は、単に生産の数量的な目標についてのみ、政府が公表しているのであって、生産における他の目標については、はたして目標遂行といえるかどうか疑わしいものがある。小泉博士はこの点について批判を試み、それを根拠にしてさらに一つの予測を行っている。この予測は、共産主義社会の将来に関するものである。今日におい

ても現実化された結果が現われているわけではない。したがって、博士の予測の当否をソ連の現実に照して判断することはできないが、しかし第一次五ヶ年計画当時と比較すれば、三十余年を経た今日は、ソ連社会自体のうちに、博士の予測に該当する問題が一そう明白な形で現われている。それは単に小泉博士だけの問題でなく、ソ連の経済問題や共産主義の現実性に興味を持つものが等しく関心を抱く問題でもある。

小泉博士の第三の予測とわたくしが名付けたのは、かんたんにいえば、共産主義社会において、「国民はその欲するものを欲する度合において与えられるか」[5]と問うて、非常に困難であろうと推測していることである。

（5）同書、四一八ページ。

その根拠としては、スターリン治下の中央集権的な計画経済の体制の固有の短所として、生産物の品質の低下と比例的生産の困難の二つがあげられる。この短所はいずれも人間の営利心を軽んじ、個人の自由な経済的な選択を抑圧している共産主義政府のやり方から生まれていると博士は考える。

市場経済と比較して、計画経済には、価格というバロメートルと営利心の刺激がないために、需要に合う生産を低廉におこなうことがむつかしいと博士は論じている。生産物の価格が需給関係に依存せず、生産が営利心によって刺激をされないところでは、生産者は品質の改善や費用の節約に努めない。ただ計画の指令にしたがい、一意、数量の増加に努力を集中する。生産の注文を監督する政府は需要者ではないし、供給する政府企業は競争者と争う必要がないから、品質はよくならない。

計画経済の短所の第二として、博士が指摘する比例的生産の困難とは、相互に依存する補完的需要に対応する生産を計画化することの困難である。市場・営利経済のもとでは、価格の変動と営利追求の態度とによって、不比例的に不足するものや或いは過剰のものの需要と供給が調節される。計画経済では、計画するものの注文で生産がおこなわれる。計画者には、しかし全体の比例性を維持することがむつかしい。

博士は当時のソ連において、原料・補助材料、完成品、設備、交通機関についての増加に比例性を失しているものがあるという報道をとりあげて、計画者が生産を需要に合せて調節することの困難を指摘している。それは要するに、需要の相対的強弱を測定するための市場価格が欠けているからである。博士によれば、比例的生産は、原料・資材などの基礎的生産財の生産を主要な課題としている間は、困難の程度が低い。というのは、基礎的生産手段――高次の財――は、労働のように多方面に利用しうる性質のものだからである。直接、消費に供せられる低次序の財となると、応用の範囲はいたって狭いので、不比例性の問題ははるかに痛切になる。

そこで小泉博士は、他日消費財の生産を豊かにして国民の生活を潤おす時になって――五年、十年あるいは十五年と博士は数えている――はたして国民はその欲するものを欲する度合に応じて与えられるかを疑うのである。そして博士の推測は、計画経済が営利心を否定し、直接の報酬によらないで人の労働と節約と注意とを刺激することにいかに困難しているかを力説して、いつか、ひそかに或いは公然と営利心を刺激する方法が復活する時がくるのではないかという推論に及ぶ。[6]博士はソビエト計画経済と題する論文の末尾で、こう結論を下している。

「ただ今後年月を経て、その生活上の文化的欲望、またその行動の自由にたいする欲望がめざめた暁に、かれらははたして何を求めるであろうか。もしも今後ロシアと西欧デモクラシーとの接触が密接になり、ソビエト人民も西欧人の解するごとき自由を要求することありとすれば、そこに計画経済の遂行上一の困難に逢着するであろう」[7]と。

（6）同書、四二二ページ。

（7）同書、四二三ページ。

これを要するに、小泉博士の第三の批判的推測は、営利的競争と市場価格の調節作用とを欠く計画経済では、需要に応ずる

る有効な生産が困難であるから、他日消費生活の充実を問題にする時期において、計画経済体制を維持することが困難になるであろうということである。

博士の提出したこの問題は、ソ連経済の批評者のみならず、当局者自身が現に大きな欠陥として認めている問題である。第一次五ヶ年計画の当初から、七ヶ年計画を経て、現在の第八次五ヶ年計画において、克服すべき課題として当局者が公然と自己自身に課している問題なのである。

しかも、さきに小泉博士の推測としてわたくしがあげた二つの例は、いずれもこの第三の推測と無関係ではない。博士の胸底には、共産主義者の強制的計画経済の方法が、本来人間の自然の合理的性情に背く非合理的な要素を持っているという確信があったとわたくしは思う。そこで新経済政策の経過を観察した結果、共産党の無理が引っこんで、人間の自然の性情にかなった、強制の色彩の少ない合理的な経済体制が生まれてきたと考え、そしてそれの継続を妥当とし、かつそれを期待したのである。

また新経済政策の時代のある時期に、農民が多数者として政治権力をにぎるかもしれないという推測にしても、少数者の強制支配は長続きしないで、多数者が勝つという合理的な、自然の性情に合致した事態が政治型態の上にもあらわれるという考え方がもとになっているとみてよいであろう。

合理的なものがやがては勝利を納めるか、とにかく優勢になるのではないかという博士の根本的な考え方が、第一、第二、第三のいずれの推測にもひそんでいる。

二、ソビエト共産主義的人間への期待と物質的刺激

この第三の推測に関する解答は、まだ最終的には示されていない。けれども、現在のソ連は、党・政府の指導者や学者たちがやかましく論じあい、実験を試みて、一つの解答を示そうとあせっている時期に相当する。ということは、小泉博士の指摘されたとおり、今日、国民の消費生活の水準がいくぶん向上し、西欧的自由のかおりを少しはかぐ機会が与えられて、ソ連の人民はその生活向上を望む声を高くし、政府にとっては消費需要に応ずる生産が一だんと切実な課題となってきている。それと同時に、計画経済の浪費がやかましい問題となってきているのである。

今日ソ連経済の欠陥を取除こうとしてあげられている問題は上記の二点にとどまらず、投資効率の引上げ、新技術の普及、新製品の開拓、生産費の節約、労働生産性の向上、需要に応ずる生産など多方面にわたっている。(8)

(8) ソ連の経済的困難を論じた研究は多い。筆者の論文「フルシチョフの改良主義」（共産圏問題九巻八号）、吉田靖彦「ソビエト経済の成長と資源配分」（共産圏問題十巻一号）、丹羽春喜著「ソ連計画経済の研究」第一・二章（昭和四十一年東洋経済新報社）など参照。

これらの目的を達成するには、働くものの態度に関して、一つには生産に従事するひとたちの行動原則をば目的に忠実に献身するように教育するか、あるいは、ひとの自然の性情を利用して目的に沿うような仕組を設けなければならない。いかなる経済制度のもとでもこの二種類の方法が併用されている。一般に資本主義体制といわれる営利経済のもとでは、主として後者の仕組み、すなわち人間の自利心を利用する社会的仕組みがよく発達してきた。前者すなわち人間の「目的献身の教育」とここでいうのは、政府の設定した目的に沿うよう人間の公益奉仕の精神を鼓舞し、これに背く行為を処罰するという方法である。

営利経済の社会においても、公益の尊重がしばしば強調され、自利心や営利行為が公益に背かぬよう、政府は制限や罰則を設けたり、世論がこれを取締ったり、ひとびとの公共的精神と自制心との発達を教育によって進める工夫がとりいれられている。したがって営利経済は公益を考慮しないわけでもないが、ひとびとの経済活動については、主として賢明な自利心の活躍を受けいれ、それに適する社会的仕組みができあがっている

る。

しかるにソ連の計画経済の社会では、この自利心の利用の仕組みはまことに不徹底である。

だいたい共産主義社会の理想と考えられるものが、人間の自利心を軽蔑した思想を基にしている。「各人はその能力に応じ、各人にその欲求に応じ」というその旗じるしは、ひとびとが自利心に基いて働くのでなく、公共のために進んで働く精神を想定している。

この精神はマルクス主義の解釈によれば、共産主義的経済構造のもとでおのずから生まれてくるはずのものである。私有財産と私企業の生産活動が一般的な経済構造のもとでは、人間は自利心を専らとして私益の追求にはしる。私有財産制度を廃止したあとの社会主義社会では——すなわち共産社会の第一段階——では、ひとびとは社会に与えただけの労働の生産物に相当するものを社会からとりかえすという「等価交換」と同じ原則が支配する。ところがより高度の共産社会では、生産力が一そう発達し、共有財産のあらゆる水源が十分に流れ出し、そのときはじめて狭隘なブルジョア的権利思想の水準が踏み越えられるのである。

ソ連の社会制度は、ソ連共産党政府の公式の説明によると、すでに社会主義の体制を完了し、現在は共産主義の「物質的・技術的基礎を建設」している段階にある。一九五九年一月に開かれたソ連共産党臨時大会において、当時の首相フルシチョフは、七ケ年計画を発表して、そのときに右の用語をもちいた。その主要な具体的意味は、「人口一人あたりの生産物の生産において、もっとも発達した資本主義諸国に追いつき、追い越す課題」[9]を解決することである。しかしかれは、この課題の解決には七年以上の期間を必要とするといい、その解決に要する年月をそのときは明示しなかったのである。

（9）一九五九―六五年ソ連邦国民経済発展統制数字に関する報告。プラウダ、一九五九年一月二十八日。邦訳、第二十一回党臨時大会資料（外務省東欧課訳）三三ページ。

臨時大会より二年後に、第二十二回党大会が開かれたとき、フルシチョフは、ソ連共産党綱領を提出して、大会は全会一致でこれを採択した。その中でかれは、期間を限って、共産主義社会建設の日程を示した。それによると一九六一―七〇年のうちに、ソ連は人口一人当りの生産でアメリカを凌駕し、ソ連人民全部に潤沢な物質的福祉を保証する程度に生産力が発展する。つぎの十年間――一九七一―八〇年――において、「基本的に共産主義社会が建設される。その意味は、「欲求に応じての分配の原則の実現にまぢかく到達し、単一の全人民的所有への漸進的移行がおこなわれる」ということである。この基本的な建設のつぎに、「完全建設」の時期が来ることになっている。[10]

（10）プラウダ、一九六一年十一月一日。邦訳第二十二回党大会資料（外務省東欧課訳）四九八ページ。

「欲求に応じての分配の原則」とは、いうまでもなく、共産主義の標語の一つである。「単一の全人民的所有」とは、現在二つに分類されている所有の制度、すなわち共同組合的所有と国家的（全人民的）所有とを改めて、後者に統一することを指す。具体的には農業のコルホーズをソフホーズに移すことであるといってよい。

共産主義への移行期に当り、フルシチョフが、党の課題としてあげている若干のめぼしい項目を拾ってみると、

社会の福祉のための勤労を各人の神聖な義務とする。

能力に応じた労働は全成員の習性となり、第一義的な欲求となる。

旧世界のゆがめられた利己主義的道徳のかわりに、崇高な共産主義道徳、すなわち共産主義の事業にたいする忠誠心、社会主義祖国にたいする愛情、社会の財産を守る配慮、同志的援助、私生活における誠実と正義、卒直、謙譲。

過去の残りかすとの闘い、個人主義と利己主義の現れとの闘争、反社会的行為にたいする同志的非難、反動的ブルジョア・イデオロギーに対して共産主義のもっとも人道的なイデオロギーの宣伝など。

これらの道徳的教育と政治的教育がどの程度に効果をあげ、どの程度に経済的自利の追求の性情にとって代って、労働者、

農民、企業経営者、その監督者、党員、政治家たちの性情となっているかをみきわめることはむつかしい。しかし現在のところ、ソ連の人民から「個人主義と利己主義の道徳」が消えていないばかりでなく、これまで不十分にしか尊重されなかった利己心を、政府は今になって大いに人民の経済活動において奨励しているのである。

現にこれらの共産主義道徳を書きならべた同じ党綱領の随処に、「物質的関心の原則」というレーニンの規定を守って、勤労人民を刺激する必要をといたり、物質的刺激と精神的刺激によって、企業、職場、ソフホーズ、コルホーズ、作業班、労働革新者の創意を発揮させる必要を説いたり、コルホーズ員の物質的関心を刺激し、良好な経済的結果にたいする労働の追加支払いその他の物質的報奨形態の適用、同一労働にたいする同一支払いの保障、高い生産指標を達成するために物質的および道徳的刺激の利用、不当な平等化の否定、企業全体の作業水準の引上げに対する各人の関心を高める物質的刺激の集団的形態の強化など、が説ききかせられる。

共産主義への漸進的移行の過程において、この種の自利心の刺激と利用が、ある程度存続しなければならないのは、マルクスの名前によって是認され、レーニンの権威において提唱されているので、党の指導者たちばかりでなく、経済学者も企業家も、労働者も農民も、これの利用を奨励したり、その実際的適用を注文することに遠慮しなくてもすむ。しかも、かれらは、自利心を否定する制度・仕組みの否定にたいして抵抗するのである。そこで政府の施策は、この抵抗を緩和することにつとめ、どうすれば私利の追求を通じて公益（共産党の指導者が設定している目標）を達成することができるかに苦心しているのである。

党と政府自体がこうして私利心の利用に熱心なことは、いかに公認とはいえ、高尚な共産主義へ進もうとして、資本主義の邪悪な利己心を排撃する共産党のイデオロギーにはふさわしくない。物質的関心の原則を社会主義の段階において大いに利用することが共産社会においてそれの不用になる弁証法的発展の筋道であるように、党と政府の指導者は説いている。

――同様のことが、商品・貨幣関係についても説かれている。すなわち、「いわく、共産主義建設においては、商品・貨幣関係を、それが社会主義時代において有する新しい内容に応じて、十分利用することが必要である。この場合、経済計算、貨幣、価格、原価、利潤、交易、信用、金融のような経済的発展の用具を使うことが大きな役割を演ずる。単一の全人民的共産主義所有と共産主義的分配制度への移行にともなって、商品・貨幣関係は経済的に不要となり、死滅するであろう」[11]と。

(11) ソ連邦共産党綱領、共産党第二十二回大会決議（一九六一年十月三十一日全員一致採択）外務省東欧課訳、五一一ページ。

ある日、突然に社会主義段階の終りが来て、共産社会が誕生するのなら、それまで商品貨幣関係が大いに利用されていても、その最後の日に死滅するであろうとも表現できるが、漸進的に前段階から次の段階へ移っていくのであるならば、大いに利用することが死滅につながるというのは、わけのわからない、矛盾した表現である。人間の利己心を利用しようという考え方も同様で、これから共産主義の建設期だというのに、以前にもまして、ますます利己心の利用に熱心になっているのは、現実とイデオロギーの矛盾である。

三、労働者の物質的関心と賃金

現在のソ連で、働くものの刺激剤となっている仕組みは、一般的に表現すれば、「物質的関心の原則」といわれるものである。すなわち、利によってひとを誘なうというしかたである。賃金・俸給の制度は、ソ連的マルクス主義者の説では、能力給の原則になっている。労働者の多くには、出来高賃金制がしかれていて、かれらの勤労意欲を刺激している[12]。コルホーズの農民は共同農地の生産物の政府調達価格が低いために、共同農地の労働に熱心でなく、住宅付属地の生産に熱心であるが[13]。企業経営者も職場の長も、その担当する仕事の成績がよければ、それに応じてボーナスをもらえる仕組みになっている[14]。

(12) 一九五〇年代において、工業労働者の約七割は出来高制のもとにあった。そのうち四割は累進出来高払い制を適用されていた。

また職種による差別は六ないし十四級に及び、両端の差率は一対三から一対四におよんでいた（スハレフスキー「ソ連の労働日と賃金」コムニスト誌、一九六〇年三号）。五九―六一年の賃金調整法においては、出来高制の工業労働者は六〇・八％（それ以前は七三％）に低下した（ブラウダ、一九六五年十一月二十三日、ヤゴトキン）。スハレフスキーは、五九年以後の賃金調整によって、差別化の程度が少なくなり、他方「社会的消費基金」による共同消費や無料給付によって平等化が促進されつつあるといい、それが共産主義的分配への接近であると説いている。

報酬の均等化が労働力の利用に好ましくない影響を与えていることを警告する見解が他方にある。東部および北部の辺境の地域は、中央地帯と比較して生活環境が悪く、物価も比較的に高いのに、賃金がそれに相応していないため、組織的徴募による人口送り込みにもかかわらず、その地帯からの人口流出が甚だしく、たとえば東部地方の人口増加率は、自然的増加率を下廻っている（マネビッチ「労働の普遍性とソ連における人的資源の合理的利用」バプロシ・エコノミキ、一九六五年第六号、二三―三〇ページ）。

(13) コルホーズにおいて、農民が共同農地における労働を好まず、住宅附属地における仕事に熱心なことは、しれ渡った事実である。党のイデオロギーからいえば、住宅附属地は廃止さるべきものである。党は永年に渡り、これを圧迫し、その耕地面積を制限する政策を続けてきた。現在の党の公式見解は、住宅附属地で働くことが農民にとって不利となるほど、共同農地の労働の報酬がよくなるときが来るのを待つということになっている（共産党綱領）。一九六三年の農産物の記録的不振のころから、農民にたいする物質的刺激の不十分を反省する声が大きくなり、政府にたいする農民の負担を軽減するとともに、住宅附属地にたいしておこなってきた政府の圧迫政策をも緩和し、むしろその生産活動を奨励する方向に向っている。

(14) ブラウダ、一九六五年十一月二十三日のヤゴトキンの論説によると、物質的刺激の方法は現在改良を加えられ、ボーナス制度が拡がりつつある。出来高賃金プラス賞与の制度は以前は七・二％であったのに、現在では三二・七％に及んでいる。時間賃金プラス賞与の制度は二〇％から三三・二％に達した。

経営上の責任の地位にあるものは、計画課題の遂行と超過遂行とによって賞与を受けとる。この仕組みの欠陥が現にいま論議のまととなっているリーベルマンの利潤率による賞与の提案となったのである。

労働力は、自発的な意思、勤労の意欲を発揮するかどうかで非常に生産性をことにするので、労働意欲を押えつけるような方法は、労働力の効率的な利用にはもっとも適しないのである。

中央集権的な計画経済のもとでは、労働力の利用についても、当然全国民経済的計画が立てられる。各種産業への計画から、個々の企業単位の需要に対応する割当てにいたるまで、綜合的に資料をまとめて、需要に応ずるように供給計画を立てる。供給計画の基本は、労働力の自然増加を基本とし、各種学校教育を基礎とする技術的労働の供給計画、コルホーズ農民からの徴募、自発的移住による供給などが供給計画の基礎をなすわけである。これらの方法によって、一応計画的な需給調整計画が立てられるにもかかわらず、ソ連の産業には、一部に労働力の不足する企業があり、他の一部にそれの過剰な企業があって、それが国民経済的に非常に大きな損失となっている。

この過不足の原因の一つは、計画それ自体の誤りにあるが、計画を誤らせる原因の一つは、各企業が誇大に需要を申請することや、企業の需要する労働の質を十分に考慮しない配給計画が立てられることにある。企業が誇大な需要を申請するのは、賃金基金の枠をあらかじめ膨脹させておくことが、生産課題の遂行を容易にするからにほかならない。すなわち企業経営者の利己心が誇大申請をさせ、それが一たび承認されれば、不要の人員が企業内に籍を持つことになる。ソ連中央統計局の資料によると、工業における労働時間の損失は、ソフナルホーズ管下のもので、二億三千百万日に達する(15)。

(15) マネビッチ、前掲誌、二八ページ。

ソ連の労働力の不均衡を生むもう一つの大きな理由は、労働者の流動である(16)。一地方から他の地方へ、一工場から他の工場へと職場を変更する労働者の流動は、ソ連工業化政策の実施以来の特異な現象であった。戦時中から戦後にかけて、無断の転退職を禁止する法令が施行されていたが、一九五五年以後にこの法令は廃止された。ある時期に転退職禁止令や労働手帳制度によって労働者の自由な移動が制限されていたにもかかわらず、その流動がはげしかったのは、実質的に法律や手帳制度による制限の実効力がきわめて乏しかったことを物語るものである。労働者の流動のもっとも大きな動機は、待遇や賃金の不満である。労働力にたいする需要がつねに供給を越えていた急速な工業化と成長の時期には、職場を変えることは、労働者にとって比較的に容易であったのである。

(16) 労働力の流動は、工業化以来、長い歴史をもつソ連経済の特徴である。近年の事情についてカプラン「企業における労働流動とその払拭」（パプロシ・エコノミキ・一九六三年一〇号）、寺谷弘壬「ソ連における労働力の流動と労働観」（共産圏問題九巻四号）。

労働の計画の破綻は、需給適合の面ばかりでなく、賃金計画においても生じている。すなわち全国的な賃金基金の計画にもとづいて、個々の企業の賃金基金が定められているのに、実際には、賃金支払い額が基金総額を超過するのが一般的傾向である。その原因としては、予定以上の雇用、規定以上の賃率、予定以上の追加支払いなどがあげられる。労働雇用量は、年々の報告においても計画以上に増大しているのがソ連の慣例である。規定以上の賃率の支給は、労働者を誘引するために、企業家が等級を高めて賃金を支払うとか、時間払い労働者にたいして、より有利な出来高払いの給与を与えるのである。追加支払いは、容易なノルマ超過の仕事を与えたり、時間外の仕事を与えて追加払いを行うのである。

こうして、個々の企業が公定の職種等級や賃率表の規定からはずれた支給を工夫する結果、労働賃金率といい、労働の需給関係といい、中央の計画の存在にもかかわらず、市場経済的に決定される要素が強いのである。

労働力の配分に関する市場経済的な決定は、しかしソ連の場合、必ずしも合理的な決定とはならない。はじめに計画があり、計画にたいする労働者や企業経営者の反応が、いわば抵抗の形で計画を狂わす結果となるのである。

最近ソ連の当局者を悩ましている新しい問題に失業問題がある。労働力の偏在――逆にいえば産業と投資の偏在――から生ずる失業のほかに、作業行程の機械化、自働化から生ずる技術的失業がソ連の一部にみられる。これらの失業者は、職場を転換して、当然他の有用な産業に移動すべきであるのに、実際はそうならないで、不用なまま元の工場に籍を置いたり、不用な仕事に従事している。[17] 企業長にとっては、当該企業のボーナス基金が、雇用労働者数によって測られるので、多くの労働者を雇っておくことも利益になるのである。

(17) マネビッチ、前掲誌、二八ページ。

労働力の流動の補いとして政府は多額の資金を投じて、労働者を組織的に補充し、訓練を施す。その費用は、ソ連国民経済にとって年々二百億ルーブルに達する。流動は主としてウラル、シベリアおよび極東の地域に生ずる（二七ページ）。

労働賃金率の混乱を調整する措置は一九五七年から六一年までに、個々の産業部門について順次におこなわれ、産業部門のあいだの不当な差、賃率の差別の訂正、労働時間の短縮、累進出来高制の訂正、最低賃金の引上げなどが行われた。サービス産業部門の最低賃金の引上げが行われたのは、フルシチョフ首相の末期の年であった。

このような訂正は、過去の、戦前から変更されなかった公定賃率の訂正として意義があったにちがいない。しかし一般的にいって、労働賃金とその需給の調整には、今後とも市場経済的関係が強く動いて、計画経済的決定を困難にするであろう。

四、企業の成績にたいする賞与の制度

労働賃金とならんで、人間の物質的関心を尊重しなくてはならない領域は、企業長の意思決定である。ソ連の経営者は、年間の生産計画を上級の管理機関から与えられ、それを遂行することが義務になっている。この生産計画は財務、労働、生産技術など各種の内容を盛りこんでいる上に、いわば最低限度計画であって、目標の超過遂行を希望条件とする計画である。生産物の数量や金額は計画より多い方がよく、生産費は低い方がよい。品質は良い方がよく、利潤額は多い方がよい。

ソ連政府は企業長の生産活動意欲を刺激するために、ボーナス制度を利用する。一九五九年頃まで、一般的に生産数量や総生産価額の超過遂行を政府はもっとも望み、その完遂と超過遂行にたいして、企業基金のボーナスを高くした。したがって企業長は、生産費の節約や資材の利用率向上の努力よりも、とにかく生産額の超過遂行に熱心であった。品質の粗悪と生産費節約の目標未遂行は、そのために支払われる代価であった。品種計画もそのためにしばしば狂った。というのは、企業長が高価額の品種のものを作って、低価額のものの生産を減らすという態度をとったからである。

生産成績が目方で測られているときは（例、工作機械のあるもの）、企業長は重いものを好んで作り、長さで測られるときは（例、織物）長いものを好んで作った。

その上、ソ連の企業は、固定資本や原料在庫品についての金利負担を考慮する心配が少ないので、企業長はできるだけ多くの投資と多くの予備貯蔵を求め、計画生産を容易にしたり、不時の用意に備えることに心掛けた。原料や労働の使用ノルマは低くて容易なものを選ぶ方針が一般的であった。

それはすべて、企業長の物質的関心から生まれる意思決定の結果なのである。計画遂行の成績がよいことは、企業長の利益に通じている。成績を良くするには、平素から計画課題が容易に遂行できる条件を整えておく必要がある。同時に、計画の超過遂行をある程度に留めておかないと、次年度に重い計画課題を与えられるおそれがある。計画遂行の安全を考慮し、同時に超過遂行によって企業の利益を図るこの意思決定は、ソ連経済の工業化と成長について、労働力の投入と資本の投入について数量的増大を図っていた時代には、非難をされながらも、その訂正方法があまり議論されなかった。

近年の改革としては、一九五九年以来、企業にたいするプレミアム制度の中に、数量増加のみでなく、費用の節約目標をとりいれ、新技術の導入にたいする優遇措置を講じたりしたことである。

それ以前の奨励制度にあっては、経営責任者たちは、費用を省みずに量的増加に熱心であったが、新しい方法は、労働生産性の増加や新技術の採用を計画課題の中に組入れ、この課題を達成しないものにはプレミアムを払わないことに定められた。当初、この規定は機械製作の部門において実験的に試みられたのであり、以後、工業、建設、運輸、地質調査に拡げられることになったのである。

新技術の開発にたいするプレミアムは、しかし初めは、計画の中にあるものに限られたり、行政官庁の検査手続きが面倒であったり、プレミアム額が不定であったり、或いはその支給が十八ヶ月ないし二十四ヶ月後になったりして、プレミアムの効果はいちじるしく減殺されたといわれる。(18)

(18) マルコフ「技術的進歩の物質的刺激の組織の新しい特徴」コシャチェンコ「物質的創意の増大と技術的進歩」プラノボエ・ハジャイストボ、一九六〇年第六号。プラノボエ・ハジャイストボ、一九六〇年第八号。

これらの欠陥を改め、またプレミアムの基金を、各企業の賃金支払い額に比例せしめることにした。たとえば機械製作ではその一%、石油、ガス、冶金、化学、電力等々では〇・五%などの工夫が考えられることになった。

また産業部門ごとに、新機械の生産から得られる計画利潤の一定率を集合して、各企業の賃金額に比例して割当て、技術開発のための基金として、資金の手当てをする工夫もとりいれられることになった。

ソ連の経営者が新しい技術の採用や新しい製品の開発に熱心でないのは、特定の或る一つの規準に関して定められるプレミアム制度の責任もあるにはあるが、だいたい計画による指令や公定の価格、標準の生産費という制度、原料の仕入れも製品の販売も行政的機関によって行われるという仕組みそのものにより大きな原因がある。企業が必要とする資本の供給も、もちろん、あらかじめ計画当局者の審査を経、その判断によって与えられているのである。

したがって経営者としては創意を発揮し、資本主義社会における私企業の経営者や資本家のように自由に資本を利用したり、製品開発の冒険をする能力は、いちじるしく縛られているといわざるをえない。ソ連の企業長は、私企業の経営者と比較して、単に利潤の刺激が少ないばかりでなく、生産要素を組合わせる革新の自由をほとんど許されていないのが実状である。私企業にあっては、革新は成功の報酬として利潤を生むが、失敗の責任として損失を負担せしめる。ソ連のプレミアム制度は、成功の報酬としてプレミアムを与えることにしたといっても、限られた権限と与えられた課題のうちのことである。企業長は古い、しなれた方法で確実に成績をあげることを好む。

一九五九年以来、採用された新技術導入プレミアムの制度は、必ずしも十分の効果をあげえなかった。個々の企業長は依

然として旧いやり方で、生産課題の量的遂行に主たる努力を払っていたし、固定資本や過剰な予備の貯蔵は改められなかった。

一九六一年十月の共産党大会で、フルシチョフは繰返えして技術的進歩の未解決、時代おくれの技術にたいする企業の執着を非難し、共産主義建設はそんな状態にがまんができないままに、つぎつぎと新しい建設計画が立てられるのにもがまんかれは建設事業が遅々として進まず、なかなか稼動しないとさけんだ。ができなかった。そしてこう宣言した。連邦政府の決定によらなければ、特殊の例外をのぞき、資本建設に着手をさせないと。

かれはそのさい企業長の怠慢を非難していたのではなく、地方や共和国の強欲さを非難したのである。すなわちいわく、

「共和国大臣会議、ソフナルホーズ、省、地方党機関は、できるかぎり多くの対象の起工のために資金を獲得しようとし、そしてその際は、建設資材、労働力、機械設備で保障する可能性を考慮せず、また一方計画機関はこのような反国家的行為を阻止していないのである。こうして作業の停滞、低い労働生産性、期間の長期化、追加出費、建設費の昂騰が生ずるのである」。

五、リーベルマン一派の利潤率評価の提案

一九六二年になって、ハリコフ大学の教授リーベルマンの名において、企業の成績指標として利潤と利潤率を用うべしとする提案がプラウダ紙上（九月九日）に発表された。同紙編集部が内容の検討を望むという但し書きをつけて出したこの論文「計画・利潤・賞与」は、今日一般に利潤導入論としてやかましい議論の種になったのである。(19)

(19) 利潤論争に関する紹介はわが国にも多い。忠実な紹介としては、「共産圏問題」七巻五号、安平哲二「利潤論争について」、同じく八巻十号、和田敏雄「ソ連における最近の経済理論の動向――ネムチーノフ、ラグートキン論文を中心に――」をあげておく。同誌、第九巻三号、ソ連経済に関する特別セミナー、報告、気賀健三及び和田敏雄はそれ以後の発展を追いつつ、その評価を行なっている。各種文献の翻訳集としては、野々村一雄その他の訳「ソヴェト経済と利潤」（日本評論社、昭和四十年）がある。野々村氏の評価によると、この問題は「国民経済計画化の精密化と能率化のための現実的方策の探求」であって、一利潤指標だけの問題でなく、「経済計算制的計画化制度」（ネムチーノフ）の採用という全機構的なものである。そしてそれは「ユーゴスラビア的モデルへの退行でもないし、自由資本主義への堕落でもない」といっている。野々村氏は、ユーゴスラビアや自由資本主義の体制が、ソ連の体制より劣等だときめているようであるが、なぜそうなのかは説明されてないし、ソ連の全機構的探求の結果何が生まれるのかは何もいっていない。しかし「外国の論者の指摘するように、場合によっては、ソビエト社会主義における社会主義とは何かが改めて問題になるようなクリチカルな改革をふくんでいる」（「経済」セミナー、昭和四十年九月、四四ページ）と謎のようなこともいっている。

長砂実「ソ連邦における社会主義的計画化」（経済評論、昭和三十九年十一月号、四〇―五六ページ）は、利潤導入論の紹介のあとで、利潤指標が国民経済的に部分的意義しかないと結論を下している。そして論争はなお多くの問題にひろがっているが、「一部のひとびとが期待したり懸念したりしているような、不健全な『修正主義』的志向によって支配されていないし、ましてや資本主義の復活でもない」と断定している。かれも資本主義や修正主義を軽べつしているらしい。

中共の学者が利潤導入論を批判して、資本主義の復活とか、修正主義への堕落だときめつけているのを取りあげて、そうではないと抗弁しているのは、岡稔「ソ連に資本主義は復活したか」（エコノミスト、昭和三十九年十月六日、二六―三一ページ）である。岡氏の主張によると、利潤導入の考え方は、社会の利益に合致するように企業や個人の利益をみちびくこの工夫は、社会主義そのものの強化であって、資本主義云々はよけいな心配である。この方法は、企業が計画に違背したり、勝手な競争をしたり、利潤追求を唯一の目標とするものではないと解釈している。岡説と正反対にソ連堕落論を説くのは、副島種典「ソ連における社会主義発展の停滞」（エコノミスト、昭和三十九年十月二十七日、四二―四七ページ）。

ソ連の利潤導入論が体制的な堕落であるか発展であるかの論議を好むひとたちには、共通して、資本主義より社会主義、社会主義より共産主義がすぐれたものであって、歴史の発展の順序は段階的に良いものへ移ることになっているという信仰がある。おもうに、こういうマルクス主義的信仰にとらわれている人たちは、この信仰を尺度にして、堕落や発展を評価するのであろう。こんなイデオロギー論では現実の理解も評価もうすれて、自慰的な机上論が支配することになる。

一九六一年のリーベルマンの論文は、多くの論争の種となったが、同年九月のソ連科学アカデミーの討論会の審議におい

ては、反対意見が勢力を占め、否定的な結論が発表された。

リーベルマン改革案の趣旨は、要するに、これまで企業長の意思決定を拘束してきた多くの計画指標を縮小して、生産額、品目、納期だけにし、その上企業成績の評価基準を企業の総資本にたいする比率としての利潤率に置くことにする、企業長および企業にたいする物質的刺激は、この利潤率の実績が標準利潤率を超えるときに企業基金として与える賞与によ る。企業が受取る賞与はすべて一切超過利潤から生ずる企業基金以外何もみとめない――というものである。

リーベルマンのほかに、ネムチーノフ、レオンチェフ、或いはトラペズニコフその他の学者が、導入論の趣旨に沿った改革案を提唱した。ネムチーノフは、経済計算制的計画化とみずから称した改革案を述べているが、その趣旨は、「計画→課題」という方式から、「計画→注文」方式に移行する。

企業の原価計算には、資本の利子に相当する部分を考慮し、それと価格の差を実際利潤とする。

国営の卸売商業組織を設けて、原材料の供給を商業的に営む、

公定価格制度を緩和し、固定的公定価格は、最重要物資にかぎる。（コムニスト誌一九六四年第五号）

トラペズニコフの論説は、計画生産に代って弾力的な経営方式を採用せよという趣旨のものである。そのねらいは、リーベルマンやネムチーノフと相違はないが、かれらよりも一層強く、一層明白に企業経営の自主性を説いた。統制と指令を減らして利潤による刺激を採用して能率を高める、価格を弾力的にして新製品の供給を刺激する、資本利子をとりいれて、資本の睡眠状態をふせぐ、納期のおくれには罰金を課する（プラウダ紙、一九六四年八月十七日）。

トラペズニコフ論文は、プラウダ編集者の注文として一般の論議を望むという但し書きがつけられ、利潤論がふたたび活発になったのである。

これよりさき、同年七月のソ連最高会議の趣旨で、フルシチョフは需要を考慮した商業機関の注文による消費財生産への移行の必要を指示した。

消費財の注文生産方式とは、二つの縫製品企業ボリシェビチカとマヤクがリーベルマン教授の指導のもとに、商業機関の注文にもとづく生産課題にしたがって生産を行うという形で経営され、中央からの計画課題と指標でその活動を拘束しないという実験がなされたことを指している。ボリシェビチカの成績に関する実験過程の報告が同年十月四日のプラウダ紙に掲載された。

フルシチョフの退陣の後をおそったブレジネフ、コスイギンの政府は利潤導入論のリーベルマン流の考え方を支持した。

一九六四年十二月のソ連最高会議におけるコスイギン報告は、生産者と消費者の直接の結びつきの必要、数量的指標に代って質の改善に資する計画の立て方、経済的刺激の広範な利用、経済計算制の導入、経済的に根拠のある価格の確立、利潤の役割の高揚、組織的な物質的奨励等を実施する必要を説いている。

需要に応ずる生産の方式は、民需品を生産する工業においてのみでなく、他の経済部門においてもこれを適用する考えであると、コスイギンは述べた。

一九六五年九月のソ連共産党中央委員会において、コスイギンは工業管理改革案を発表した。[20] この提案に沿ってソ連の工業管理方式が立てられるとすれば、企業は、総生産高の代りに生産物販売高や利潤総額、利潤率等を成績の指標として与えられることになる。企業にたいする枠は、製品の種類、賃金基金、投資、価格など外から与えられるものがいくつか数えられるが、これまでよりはかなり自由になる。

（20）コスイギン案の解釈と評価については、「共産圏問題」九巻十二号、気賀「コスイギン工業管理改革案――どれほど自由化するか」参照をこう。

この改革案を実施するには、重要な前提条件がある。すなわちコスイギンは現行の価格構造が不合理であることを認め、

一九六七―八年中に、これを改訂するといっている。現行の価格は、ある工場、ある製品には高い利潤を与え、他の工場、他の製品には損失を生むように定められていたり、稀少な財について浪費を奨励するような低い価格が定められている状態である。その上、減価償却率は低く、資本利子を反映する代価が価格に算入されていない。政府は公正な価格を定めた上で、企業の成績を利潤と利潤率によって評価しようとするもののごとくである。

六、利潤率評価は中央集権的計画経済をどう変えるか

以上のごとき経緯を経て、現在のソ連経済は、いわば「自由化」の試練の前に立たされている。問題はこの改革が成功するかどうか、その副作用はいかんということである。

リーベルマンの名で代表される利潤導入論は、企業の成績評価に利潤をもってきて、ソ連の企業長の意思決定の指標として自分の利益をはかるようにしてやろうということである。企業が利潤率を高めることに成功すれば、それは国民経済的にも有利なのである。同時に企業長は賞与をその利潤率指標に応じて受けとるから、はげみがでる。進んで生産能力を活用するように心掛けるし、資本の浪費をさけ、生産費の節約につとめるにちがいない。新技術・新製品の開発も行われるし、需要のない生産もしなくなるだろう。そういう効果をねらうには、何よりもまず、そうなることが企業長にとっても利益になるのだという仕組みを作らなくてはいけない。これまでのように計画と指令でしばっておいて、部分的な指標で物質的刺激を与えるのでは、意図に反した結果になる、こういった考え方が利潤導入論の根底にある思想である。

これは要するに小泉博士のいう営利心の全面的尊重である。アダム・スミスのいう私益を尊重することが公益に通ずるという自由主義の根底にあるものと同じ系列の考え方がとりいれられているわけである。

利潤導入方式は、中央集権的計画経済というソ連的社会主義の枠と矛盾しないであろうか。

企業長が利潤指標を重んじるには、二つの条件がまず整っていなくてはならない。

(一) 企業長として、利潤率向上に有利の方法を選択し、不利なものを棄てるという権限が認められる必要があろう。

(二) 利潤率の高底が企業長の刺激剤となるには、企業長として利潤率以外には成績指標がないことを観念させるようになっていなくてはならない。

(一)の条件を成立させるには、企業長は生産額とか販売額の指標に縛られてはならないし、企業の資本をふやすことも減らすことも、それに支払う代価しだいで可能でなければならない。すなわち企業長は経営規模や経営方法についての決定権を持ち、そして資本市場があって、取引を資本について行えるようでなくてはならない。労働者の雇用も、資材の購入も、それから製品の販売についても、有利な取引を選択する自由が許されていなくてはならない。労働者の雇用も、資材の購入も、それから製品の販売についても、有利な取引を選択する自由が許されているときに、企業長は、利潤率について責任を持ただをえない。これまでのように、経営規模も生産方法も、原料の仕入れさきも、製品の売り込みさきも、行政的な機構の中で定められている場合には、企業長は利潤率に関する責任を持つことができないにちがいない。

(二)の条件が企業長に与えられているときに、企業長は、責任をのがれる口実がなく、利潤率以外に成績を訴える手段をしらない。もし企業にたいして、とにかく或る量の商品を生産せよという課題が与えられると、それを口実にして、利潤低下のいいわけが可能になる。その利潤率による成績が客観的に評価されるためには、企業間の競争が必要である。競争とはここでは有効な競争という程度に受取ってよい。品質・価格・数量・その他販売と供給の条件について、既存の同種生産企業が同一市場を争うというだけでなく、他企業の進出、新規企業の参加をふくむものでなければならない。競争があるときに、企業の優劣がはっきり示される。競争がなくて、独占的であったり、政府の干渉産業であったりすれば、それだけ企業長は利潤率からの逃避が可能になる。

ところで、資本の自由化――資本市場――がソ連の中央集権的計画経済の中で考えられるであろうか。生産額ないし販売

額の指標を撤廃することが考えられるであろうか。生産物の販売と資材の購入を自由な生産財市場商業組織に移すことが考えられるであろうか。

利潤率の高い企業は競争がなければ、いつまでも独占的に高利潤に安住して、革新への努力を怠るであろう。高利潤は企業長の責任でなく、計画当局が故意に投資を制限しているからといわれるかもしれない。

資本市場があって投資の需給について利子率と利潤率とによる配分・調節の作用が働くならば、利潤率はたしかに企業成績の客観的な指標になるであろう。そのためには利子率は単純な公定率ではなく、危険・期間・収益などの要素をふくむものでなくてはならない。

生産財の市場についても、卸売市場があって行政的な機構から独立した、営利的商業機関が存在していないと、経済的配分の機能は十分に働かない。この市場で成立する価格はしたがって公定の、弾力性の少ない価格ではなく、生産財の効率的配分という機能をもった市場価格でなければならない。

ソ連の当局者のあいだには、中央集権的な計画の体制にとらわれたせいとも思われるが、価格がもつ資源配分の機能について、まことに認識が不足している。トラペズニコフは、改革案の中で価格のもつ刺激作用を説き、新製品を奨励するため、品質改善を奨励するため、政府が重要と考える財貨を奨励するためという三種の場合をあげて、相対的に高い価格をつけることを提案している。この場合高い価格で買う消費者の立場はどうなるのか、説明していない。価格の刺激作用を説く点で、従来の生産財の計算価格主義から一歩出ている。しかし、価格のもつ配分、機能までは考えているように思われない。[21] それというのも、消費者（需要者）が自由に選択するという観念がソ連の学者に欠けているからではないであろうか。小泉博士がすでに指摘し、そして現在のソ連が非常になやんでいる経済的不均衡という欠陥は、価格の配分機能と消費者（需要者）の選択の自由の作用にたいする認識の不足に根本的な原因が潜んでいるのである。

(21) リーベルマンの有力な後援者ネムチーノフは、「社会主義的経営と生産の計画化」と題する論文で、価格の規制力を尊重する意見を説いている。そして現在の固定価格制を大幅に緩和すべきであるといいながら、公定の計画価格制から離れて市場価格制へ移る勇気をもっていない（コムニスト、一九六四年第五号、邦訳　共産圏問題　八巻一〇号）。

わたくしの指摘するような市場形態（資本市場、生産財市場、市場価格）が成立するならば、企業にたいして生産額、品目、投資、等々の計画指標を与える方式は崩れるであろう。そのかわりに共産党政府が唯一の資本管理者となって、数十万の企業と建設に資本を貸付け、企業からうる利潤と利子とによって資本を蓄積するであろう。共産党独占資本主義がそこに誕生する。

利潤導入方式が提案者の希望どおりの効能をあらわすためには、中央集権的な計画経済が崩れることを欲しなければ、利潤導入論のもつ効能はきわめてうすいにちがいない。この点について、導入論者の論理が不徹底なのか、それともある種の政治的考慮から故意にぼかしているのか、かれらはいずれも中央集権的計画という社会主義の特徴が、利潤導入によって精巧になり、発展するのだといいはってきた。

しかるに最近の議論のうちには、中央集権的計画の意味を軽く解釈しようとする見解があることには、興味をそそるものがある。リーベルマンは「ふたたび計画、利潤率および賞与について」という論文で[22]、こういう意味のことを述べている。利潤率のみで企業の成績を評定するとは主張しない。たとえば採掘産業や原料生産部門では生産量の増加にボーナスの最重要点をおくべきだし、器具部門ではその製品の信頼度に重点をおくべきである。ボリシェビチカやマヤクでの実験において、計画とは商店からの注文を基にして推定したものにほかならないし、企業自体がその計画を作製する。この両企業の仕事振りを解説した報告によると[23]、企業長が生産量、販売量、必要な材料、賃金基金を決定する。製品目も企業側できめる。価格の変更も企業長に許されている。

そしてこの報告をもとにして、ソ連邦閣僚会議の副議長ドイムシツはこの報告を聴取した後に、この種の実験を十分に検討し、衣料のみならず消費財産業全体にこれを及ぼしたいと感想を述べている。

(22) プラウダ紙、一九六四年九月二十日。

(23) 一九六四年十月十九・二十日両日にわたり、ボリシェビチカとマヤクの実験の報告が、ソ連邦ソフナルホーズの共同討議にかけられた。両企業の主任技師が報告を行った。「イズベスチャ紙」十月二十一日、および「ニェデーリャ紙」十月二十五―三十一日号、ソ連紙記事カレント・ダイジェスト、一九六四年十一月十一日号。

これらの説明と報告から推して、生産額、原料購入、価格、品目まで企業が商店の注文を基礎にしてきめるというやり方を全消費財産業に普及させた場合、リーベルマンがいっているような、計画、数量、品目まで中央に依存しないことになるのであるから、当然に中央集権的計画は崩れ、市場経済的形態がいりこんでくることになる。またそうしなければ、企業は需要に応ずる生産をすることは困難である。そして消費財産業が需要に応ずる生産を営むには、さかのぼってかれらに原料・機械・設備を提供する生産財産業と資本提供産業（銀行）がやはり需要に応ずる生産の体制を整えなくてはなるまい。そして企業は労働者を必要なだけ雇用し、過剰のものを解雇するなり、企業の経営がうまくいかなければ倒産することもあるという風にならなくてはなるまい。

中央集権的な計画と個々の企業の自主的な選択による営利的生産とは矛盾するであろうという小泉博士の推測は、まさに今日の時代において、――消費者たちが生活に若干の余裕を与えられて選択をするようになり、西欧的民主主義の考え方がいくぶんでも浸みこんできた時代において――ソビエト経済の大きな問題になろうとしている。

この疑問にたいする一つの答えを示唆するリーベルマンの新しい論文が、一九六五年十一月に発表された。[24]「計画、直接の結びつき、利潤率」と題するその論文の趣旨は、きわめて大胆に、中央集権的計画が指令でなくて、指導標（オリエントル）で足りることを、価格の公定性の大幅な緩和を、そして生産者間の競争の採用を、その上まことに楽観的に計画による注文と営利生産が矛盾しないで、むしろ相調和することを、論じているのである。

(24) プラウダ紙　一九六五年十一月二十一日。論文の冒頭には、同年九月に開かれ、党中央委員会総会の決議によって、公益は私益と矛盾しないという社会主義経済の最も重要な原則が認められたと記されており、その意味は、計画と経済計算制との結合を要求する民主的中央集権制のレーニン的原則であると解釈している。

政治的空気に敏感なこの学者は、新政権の方針に勇気を増したと思われる。かれは中央集権的計画を解してつぎのように述べる。

「生産手段の公有に基礎をおく中央集権的計画は、社会的労働の全適用分野、生産の全分野、および消費の全方面にわたり、その全般的な均衡、成長の率ならびに発展の最適比率を決定することができるし、またそうすべきである。これは生産手段の私有のもとでは不可能なことであるが、反対に、計画は社会主義体制の根本的特長であり、基本的利点である……」

このような解釈のもとに、計画当局は最適の国民所得均衡を逐次接近の方法で求め、各部門（省）にたいして目標数字を、綜合的な価値表示で引渡す。この数字は次に各企業へ同じく価値表示で引渡される。それは正確な指令でなく、むしろ企業自体による計画作成のための指導標である。

企業は、これによって供給量の目標数字を与えられるので、その最小限度の市場を保証される。そして品種、品質、顧客、納期を具体的に立てる。新種製品の場合には、その価格をもみずから設定する。この場合に企業は買手と直接契約を結ぶ。これが「計画―経済計算制」（独立採算性とも訳されている）の第二の重要な点である。直接契約制は、各企業が買手ひとりひとりと結ぶという制度ではなく、大口の、安定的注文について適用されるものである。小口の、そして大量生産的商品の場合には、卸売・小売の配給組織や行政的供給・販売組織が間にはいって契約を結ぶ。

中央の計画指令には、物量的なものがないことはない。政府が主要な買手である場合や、主要原料と燃料（石炭、石油などの燃料、電力、金属、化学製品、建築材料、主要食料品など）については、物量的目標が下される。しかし政府としてはこういう品目をできるだけ減らし、配給組織と契約制とが発達すれば、一部の品目を除いて中央から指令する産出額項目はなくすことになるであろう。

改革は漸進的、実験的に進められ、やがては企業は基金の指図にも、賃金基金にも、品目にも拘束されず、供給は卸売商業の上に行われることになろう。それとともに、収納する利潤のうち、企業と従業員とに分配される部分が次第に増加していく。

こういう体制がうまく働くかどうかについて、リーベルマン自身が若干の問を設けて、それに答えている。

企業の計画が省の下す目標数字を超えたらどうするか、いわく、省がその数字をふやせばよい、企業の計画は仕入れも販売も確実なのだから。

企業の計画がその数字より低ければどうするか。省が有利な注文を探してやり、企業もまたみずから注文を探して、完全操業のできるようにしてやればよい。企業は注文を求めて競争することになる。

計画課題と利潤率とが一致しなければどうするか、課題の品目を生産すれば利潤率はよくならないし、利潤中心で企業が計画を立てれば、課題の品目は作らなくなるおそれはないか。

たしかに、現在の価格構造ではそういうことが起る。今後、価格を適当に訂正する。不利なものを作らざるをえないときは、政府が損失を補うようにすればよい。計画と利潤生産との間の矛盾は要するにみせかけであって、もうかるものが注文を受けることになり、注文を受けるものはもうかるようになるであろう。

外国のブルジョア批判者は、資本主義とか市場経済だとかいってわれわれの案を批評する。社会主義という形容詞をつけたところで利潤は利潤だといって批判するが、その批判は当っているか。こんな批判はソ連の社会主義計画経済を知らぬことはなはだしい。

ソ連の社会主義は、生産手段の公有の上に立っていて、これから離れることはない。利潤は個人の所得にならないで、社会の所得になる。だいたい利潤率と経済計算性の観念は、一九二一年以来レーニン的管理原則となっているのであって、今発明されたものではない。

以上がリーベルマンの論旨である。

計画は指導標でよろしい、企業が創意を発揮できるよう、競争はあるし、価格は弾力的になる、もうかるものと注文とは一致するはずである。利潤のますます多くが企業と従業員に分配される。

はたしてこうなるかどうか、現実的疑問は多い。中心問題の一つである投資の問題や価格形成の問題がほとんど述べられていない。利潤のことは書いてあるが損失のことは記してない。企業家の創意、冒険の刺激として、利潤分配制で十分かどうかも疑問の一つである。さらに実際問題として経済官僚の巨大な組織と勢力の抵抗、計画主義者の反対も問題になろう。貿易をどうするか、今のように国際価格水準と国内価格水準を切りはなすことはできなくなるであろう。

しかし営利第一主義のリーベルマン方式を論理的に推していけば、中央集権的計画経済の名称にふさわしくない体制が生まれるのである。そして財産の公有を唯一のとりえとして強調する以外に、計画生産の特質を飾ることのできないのが、リーベルマン式利潤導入論の論理的帰結である。そうなると、そのつぎにくる疑問は、こうなる段階において、なぜ生産手段公有に固執しなくてはならないかということである。公有の方が国民経済全体の成長と均衡を安定化するのに適しているという論証はないし、その実証もない。資本を有効に用いるには、私有――私的管理の方がすぐれているし、創意の発揮や冒険にもその方が適している。階級対立の発生を好まないというのがもう一つの理由であろうが、それは党の支配者たちの立場

であって、国民の立場であるかどうかは、問うてみなければわからないことである。利潤の私的帰属は不当であるというかもしれないが、共産党政府が全人民の資本の管理者の名で収得していることを是認するなら、資本の所有と管理が市民の手許へ移るときに、資本所有者の手許へ移らなかったら、かえって不当である。所得の不平等が発生するとおそれるものがあるかもしれないが、不平等そのものは、共産社会にもっと顕著に存在しているのであるし、不平等の何が好ましくないのかは検討さるべき問題であるし、必要ならこれを是正することは共産社会よりも容易に実行されるであろう。

わたくしは、結論としてソ連に市場的営利経済が復活するであろうとか、私有財産制への再検討が起るであろうなどと予言的推測をするものではない。今の政府は夢にもそういうことを考えていそうもないし、中央集権的な経済計画という巨大な現実的権力は共産党の権力の支えとなっている。この経済的権力が今や国民経済の発展にとって一つの障害と感ぜられつつあることはたしかである。党の幹部は経済計画の作成と実施に関する技術的方法の改良を考えている段階である。技術的に能率を高める改良は党として真剣にとりいれなくてはならないにちがいないが、しかし物量的な計画と、計画が市場価格の規制力に優先するという考え方は、今後とも永く支持されるのではないかと思われる。そうだとすれば、コスイギン政府の工業管理機構の改革案もリーベルマンの提案も、その経済的能率向上に十分な刺激剤とはならないであろう。

小泉先生と唯物史観

小竹豊治

はしがき
歴史的変動期の学生時代
海外留学の成果
大いなる先生

はしがき

「人の評価は棺を蔽うて定まる」といわれている。けだし人は生命のある限り、考え、記し、行動して変化するが、死は生命の終止を意味するからである。しかし人の生存期間が死によって確定したとはいっても、その人の全貌を正しく評価することは、言うに易くして、容易になしうるものではない。かりにその人の著作が遺され、接触した人々の記録や談話、交友との書簡があるからといっても、これらはその人を知るための重要な一資料に過ぎない。その他に、公刊されない書簡や